本資料のうち、枠囲みの内容は、 機密事項に属しますので公開で きません。

柏崎刈羽原子力発電	所第7号機 工事計画審査資料
資料番号	KK7補足-028-10-10 改3
提出年月日	2020年7月31日

ECCS ストレーナの評価条件等の整理について

2020年7月 東京電力ホールディングス株式会社

# 目 次

1.	概要	更	1
2.	ECC	S ストレーナに関わる内規について	1
3.	ECC	S ストレーナ関連の既提出工事認可申請について	1
4.	技術	<b>ド基準の規定について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	1
5.	既コ	L認及び今回工認における評価条件の整理 ·····	2
6.	ECC	S ストレーナの評価に用いる荷重について	2
7.	異物	勿量の整理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
別紙	1	水力学的動荷重の算出について 別 1	— 1
別紙	2	耐震強度評価における非 DBA 塗装片の異物荷重想定について ・・・・・・ 別 2	<b>—</b> 1
別紙	3	解析モデルについて ・・・・・・・ 別3	<b>—</b> 1

## 1. 概要

非常用炉心冷却系ストレーナ(以下「ECCS ストレーナ」という。)に対して、内規及び圧損試験による条件を踏まえた評価を実施することについて、以下に評価条件等の整理を行った。

- 2. ECCS ストレーナに関わる内規について ECCS ストレーナに関わる内規の時系列を以下に示す。
  - ① 平成17年10月25日 平成17・10・13原院第4号 「沸騰水型原子力発電設備における非常用炉心冷却設備及び格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価及び構造強度評価について(内規)」(以下「H17年内規」という。)
  - ② 平成 20 年 2 月 27 日 平成 20・02・12 原院第 5 号 「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)」※平成 20 年 3 月 1 日施行(以下「H20 年内規」という。)
- 3. ECCS ストレーナ関連の既提出工事認可申請について ECCS ストレーナ関連の既提出工事認可申請について以下に示す。
  - ① 平成 18 年 7 月 31 日 総官発 18 第 86 号 申請
  - ② 平成 18 年 8 月 17 日 平成 18 07 31 原第 44 号 認可
  - ③ 平成20年2月29日 総官発19第305号 申請
  - ④ 平成 20 年 4 月 7 日 平成 20 · 02 · 29 原第 10 号 認可
- 4. 技術基準の規定について

技術基準における ECCS ストレーナの評価に関連する規定を以下に示す。

技術基準	評価に関連する規定
5 条・50 条 (地震による損傷の防止)	設計基準対象施設:地震荷重Sd, Ssで評価する
	必要がある。
	重大事故等対処設備:地震荷重Ssで評価する必要
	がある。
17条(材料及び構造)	H20年内規に適合することが解釈(17条4)に記載
	されている。
55 条 (材料及び構造)	設計基準対象施設の規定(17条)を準用すること
	が解釈に記載されている。

5. 既工認及び今回工認における評価条件の整理 既工認及び今回工認における評価条件を以下に示す。

	対象	評価条件			
	刈水	既工認	今回工認		
	ストレーナ本体	H17 年内規に			
	ストレーノ本体	基づき評価			
残留熱除去系	ストレーナ部ティー*	_			
	ストレーナ取付部コネクタ	H17 年内規に			
	ストレーノ取刊部コイクタ	基づき評価			
	ストレーナ本体	H17 年内規に	H20 年内規に		
	ストレーノ本体	基づき評価	基づき評価		
高圧炉心注水系	ストレーナ部ティー*				
	ストレーナ取付部コネクタ	H17 年内規に			
	ストレー / 取刊 前コイクク	基づき評価			
原子炉隔離時冷却系	ストレーナ本体*	_			
次丁炉開離时作AP术	ストレーナ部ティー*	_			

注記\*:施設時の適用規格が「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準」(昭和 55 年 10 月 30 日 通商産業省告示第501号)となることから、強度計算書において設計・建設規格又は告示による評価を実施する。

#### 6. ECCS ストレーナの評価に用いる荷重について

表 6-1 に ECCS ストレーナの評価における荷重の組合せを示す。今回工認における ECCS ストレーナの評価において、同一の荷重の組合せである場合は、より大きな荷重の組合せを代表で評価条件として用いる。このため、設計基準対象施設(以下「DB」という。)及び重大事故等対処設備(以下「SA」という。)として評価に用いる荷重の比較を表 6-2 に示す。

なお、ECCS ストレーナはサプレッションプール内に設置される機器であり、V-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」にて原子炉格納施設の重大事故等時の荷重の組合せとして、S d E とチャギング荷重の組合せが示されている。これは格納容器過圧・過温破損(ベントケース)を想定したものであり、当該シーケンスにおいてストレーナは有効性評価上、期待する設備ではないため、E d E とチャギング荷重の組合せは考慮不要である。

水力学的動荷重の算出については別紙1に示す。

## 表 6-1 ECCS ストレーナ評価用荷重の整理

## 【内規に記載の組合せ】

【 内規に記載 /	り組合せ	1														
		異物	通常	<b>通常</b>		通常		通常		荷重		LOCA 荷重		地震	荷重	供用
運転状態	死荷重	荷重	運転 温度	差圧	運転時	中小 破断時	プール スウェル	蒸気凝縮 (CO)	チャギング (CH)	Sd	Ss	状態				
運転状態 I	0		()			HXEYINI	7,7270	(00)	(OII)			A				
運転状態Ⅱ	0		0		0							В				
運転状態IV(L)	0	0		0								A				
運転状態IV(S)	0	0		0				0				D				
運転状態IV(S)	0	0		0		0			0			D				
運転状態IV(S)	0						0					D				
運転状態 I	0									0		C(III <sub>A</sub> S)				
運転状態 I	0										0	D(IV <sub>A</sub> S)				
運転状態Ⅱ	0				0					0		C(III <sub>A</sub> S)				
運転状態Ⅱ	0				0						0	D(IV <sub>A</sub> S)				
運転状態IV(L)	0	0		0						0		C(III <sub>A</sub> S)				

## 【今回工認で考慮する組合せ】

				FI #-6n * 1	通常		SRV	荷重		LOCA 荷重		地震	荷重	## III
分類		運転状態	死荷重	異物*1 荷重	運転 温度	差圧	運転時	中小 破断時	プール スウェル	蒸気凝縮 (CO)	チャギング (CH)	Sd	Ss	供用 状態
		運転状態V(L)	0	0		0								重大事故等時*2
強度計算書	CA	運転状態V(S)	0	0		0				0				重大事故等時*2
記載項目	SA	運転状態V(S)	0	0		0		0			0			重大事故等時*2
		運転状態V(S)	0						0					重大事故等時*2
		運転状態 I	0									0		C(III <sub>A</sub> S)
		運転状態 I	0										0	D(IV <sub>A</sub> S)
工厂产习体中	DB	運転状態Ⅱ	0				0					0		$C(\mathbf{III}_{A}S)$
耐震計算書		運転状態Ⅱ	0				0						0	D(IV <sub>A</sub> S)
記載項目		運転状態IV(L)	0	0		0						0		$C(\mathbf{III}_{A}S)$
	24	運転状態V(L) *3	0	0		0						0		D(IV <sub>A</sub> S) *4
	SA	運転状態 V (LL)	0	0		0							0	D(IV <sub>A</sub> S) *4

注記\*1:原子炉隔離時冷却系については、重大事故等時のシーケンス上、LOCA 時の機能要求がないことから、異物荷重を考慮しない。

\*2: 重大事故等時として運転状態V(L)は供用状態A,運転状態V(S)は供用状態Dの許容限界を用いる。

\*3:運転状態V(L)は、温度条件を重大事故等時における最高使用温度とした運転状態V(LL)の評価で代表される。

\*4:許容応力状態VASとしてIVASの許容応力を用いる。

表 6-2 荷重の大小関係の整理

No.	荷重の種類		説明
1	異物荷重		ストレーナの圧損試験の評価結果より, DB 時
	DB 時≧SA 時		圧損が SA 時圧損を上回るため, ストレーナ
			に付加される異物の量は DB 条件での値に包
			絡できることから,
			DB 時≧SA 時
			DB 時圧損 : m
			SA 時圧損: m
2	差圧		ストレーナの圧損試験の評価結果より,
	DB 時≧SA 時		DB 時≧SA 時
3	SRV 荷重	中小破断時	DB, SA 時ともに逃がし安全弁作動時にサプレ
		DB 時=SA 時	ッションプール内に設置される構造物に考
			慮すべき荷重であり,
			DB 時荷重=SA 時荷重
4	LOCA 荷重	プールスウェル	DB, SA 時ともに LOCA 時に発生するプールス
		DB 時=SA 時	ウェルの際にサプレッションプール内に設
			置される構造物に考慮すべき荷重であり,
			DB 時荷重=SA 時荷重
5		蒸気凝縮 (CO)	DB, SA 時ともに LOCA 時に発生する蒸気凝縮
		DB 時=SA 時	の際にサプレッションプール内に設置され
			る構造物に考慮すべき荷重であり,
			DB 時荷重=SA 時荷重
6		チャギング (CH)	DB, SA 時ともに LOCA 時に発生するチャギン
		DB 時=SA 時	グの際にサプレッションプール内に設置さ
			れる構造物に考慮すべき荷重であり,
			DB 時荷重=SA 時荷重
7	地震荷重	Ss荷重≧Sd荷重	S d 荷重はS s 荷重の 1/2 程度であり,
		(又は静的震度)	Ss荷重≧Sd荷重(又は静的震度)

## 7. 異物量の整理

内規に基づきストレーナ評価にて考慮する異物量については、「破損保温材」、「破損保温材以外に考慮する異物」が定義されており、以下にその整理を行う。

## (1) 破損保温材の異物量

表 7-1 に示すとおり内規に基づき異物量を算出した。

## [H20 年内規 記載]

## (2) 破損保温材のECCS水源への移行量評価

(1)で評価された<u>保温材の破損量に別表第2に示す割合を乗じた量が、ECCS水源</u>(ECCSの再循環運転における水源をいい、BWRではサプレッションプール、PWRでは格納容器再循環サンプをいう。以下同じ。)<u>への移行量として評価されていること。</u>

別表第2 破損保温材のECCS水源への移行割合								
	保温材種類	BWR	PWR					
	カプセル保温 (金属反射型)	50%	57% (ドライ型) 68% (アイスコンデンサ型)					
	カプセル保温 (繊維質)	15%	60%					
	一般保温 (ケイ酸カルシウム)	10%	100%					
	一般保温 (繊維質)	28% (グレーチング上) 78% (グレーチング下)	60%					

表 7-1 破損保温材の ECCS 水源への移行割合と異物量\*1

_				
No.	   保温材種類	既工認	圧損試験	圧損試験
No.		(H17年内規)	(DB 時)	(SA 時)
	カプセル保温	50%	50%	50%
1	(金属反射型)	$[ \  \  ]$ $m^2 ]$	$[ \  \  ]$ $m^2$	$[ \  \  ]$ $m^2 ]$
	カプセル保温	15%	15%	15%
2	(繊維質)	$[ \  \  ]$	$[ \  \  ]$	$[ \  \  ]$
	一般保温	10%	10%	10%
3	(ケイ酸カルシウム)	[	$[ ]$ $m^3 ]$	$[ ]$ $m^3 ]$
	. Ń. <b>7.</b> / □	28% (グレーチング上)	28%(グレーチング上)	28%(グレーチング上)
4	一般保温	78% (グレ <u>ーチ</u> ング下)	78%(グレ <u>ーチ</u> ング下)	78% (グレーチング下)
	(繊維質)	[ m <sup>3</sup> ( kg* <sup>2</sup> )]	$[ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \$	$[ \qquad \qquad \log^3 ( \qquad \qquad \log^{*3} ) ]$

注記 \*1: 異物量は移行割合を乗じた後の値を示す。

\*2: 内規に基づき付着厚さ 3mm 相当を考慮している。

\*3:実機のドライウェル内では、繊維質保温材を撤廃しているが、付着厚さ 0.3mm 相当を 考慮している。

## (2) 破損保温材以外に考慮する異物

表 7-2 に示すとおり内規に基づき異物量を算出した。

## [H20 年内規 記載]

## (3) 破損保温材以外の異物のECCS水源への移行量評価

破損保温材以外の格納容器内に存在する異物について、破断流・格納容器スプレイによる流動及び格納容器内雰囲気を考慮の上で、ECCS水源への移行量が評価されていること。その際、存在する異物の量については、原則として、発電設備毎の状況調査に基づき保守的な量としていること。ただし、異物管理及び原子炉起動の際の格納容器内清掃・点検を実施している場合に限り、別表第3に示す異物の種類に応じ、当該異物の欄に示す量とすることができることとする。

別表第3	破損保温材以外	に考慮する異物		
	種類	BWR	PWR	
	耐DBA仕様塗装	39 kg	半径10Dの球形ZOIの表面積に 塗膜厚さを乗じた値	
	非DBA仕様塗装	格納容器内の事	故時環境に直接晒されるもの全量	
	堆積異物	スラッジ: 89 kg 錆片: 23 kg 塵土: 68 kg	繊維質:13.6 kg 粒子: 77.1 kg	
	その他異物	現地調査を踏まえ	余裕を持たせた値	

表 7-2 破損保温材以外に考慮する異物

N -	種類		既工認	圧損試験	圧損試験
No.	性類		(H17年内規)	(DB 時)	(SA 時)
5		A 仕様塗装 エット破損)	kg	kg	kg
6	非 DBA	A 仕様塗装	_	kg	kg
7	堆積	スラッジ	kg	kg	kg
8	異	<b>請</b> 片	kg	kg	kg
9	物	塵土	kg	kg	kg
10	その他異物		_	m²	m²
(1)		A 仕様塗装 環境剥落)*	_	_	kg
12	化学景	>響生成異物	_	_	kg

注記\*: 重大事故等時において原子炉格納容器内温度が上昇することから, 塗装片の追加発生を考慮。

- (3) 今回工認で考慮する異物の整理 表 7-1 及び表 7-2 より、DB/SA 評価の異物で考慮すべき対象を次のとおり整理する。
- ① カプセル保温(金属反射型):
  DB/SAの評価で考慮が必要。DB 時の圧損試験では、評価式により試験投入不要としているが、異物荷重としては考慮すべきであるため、DB 時でも考慮する。
- ② カプセル保温(繊維質): 繊維質保温材を撤廃しているため、DB/SAともに考慮不要。
- ③ 一般保温 (ケイ酸カルシウム): DB/SA の評価で考慮が必要であり、現場調査の確認結果による値を用いる。
- ④ 一般保温(繊維質): 繊維質保温材を撤廃しており、DB/SAともに考慮不要であるが、DBでは内規の薄膜効果を考

慮するため、付着厚さ 3mm 相当の考慮が必要。SA では内規に規定がなく繊維質ゼロ相当として 付着厚さ 0.3mm 相当の考慮が必要。

- ⑤ 耐 DBA 仕様塗装 (ジェット破損): DB/SA の評価で考慮が必要であり、内規記載の値を用いる。
- ⑥ 非 DBA 仕様塗装:
  DB/SA の評価で考慮が必要であり、現場調査の確認結果による値を用いる。
- ⑦ スラッジ: (DB/SA)⑧ 錆片: (DB/SA)⑨ 塵土: (DB/SA)

DB/SA の評価で考慮が必要であり、内規記載の値を用いる。

⑩ その他異物:(DB/SA)

DB/SA の評価で考慮が必要。圧損試験では、ストレーナ表面積からステッカー類の総表面積の75%分を差し引いて考慮しているため、試験には投入していないが、異物荷重としては考慮すべきであるため、現場調査の確認結果による値を用いる。

① 耐 DBA 仕様塗装(SA 環境剥落) ② 化学影響生成異物

SA 時に考慮すべき異物であるが、この異物を考慮した圧損試験の結果、DB 条件で得られた圧損より小さい値であることが確認できたことから、ストレーナに付加される異物の量は DB 条件での値に包絡できると考えられるため、評価には含めない。

## (4) 評価で考慮する異物のまとめ

上記より、今回工認で考慮する異物について表 7-3 に示す。なお、耐震強度評価においては全量を系統ごとに流量比で分配し、異物の質量をストレーナの自重と同様に死荷重として考慮している。

表 7-3 異物のまとめ

No.	異物の	の種類	評価で考慮す	よる 異物量	備考		
1	カプセル保温(金属反射型)		$ m Im^2$		移行割合と破損影響範囲		
2	カプセ (繊絲	ル保温 単質)	_		繊維撤廃		
3		保温 ルシウム)		$m^3$	移行割合と破損影響範囲		
4	一般保温(繊維質)		kg  DB: kg  SA: kg		繊維撤廃 ただし以下を考慮 DB:付着厚さ3mm相当 SA:付着厚さ0.3mm相当		
(5)	耐 DBA f	土様塗装 ト破損)		ζg	内規記載値		
6	非 DBA f	土様塗装	k	g*	確認結果		
7		スラッジ	1	ζg	内規記載値		
8	堆積異物	錆片	1	ζg	内規記載値		
9		塵土	1	ζg	内規記載値		
10	その他異物		$\mathrm{m}^2$		確認結果		
(1)	耐 DBA 仕様塗装 (SA 環境剥落)		_		圧損試験結果より含めず		
12			_		圧損試験結果より含めず		

注記\*:ストレーナの吸込影響範囲を踏まえた保守性について別紙2に示す。

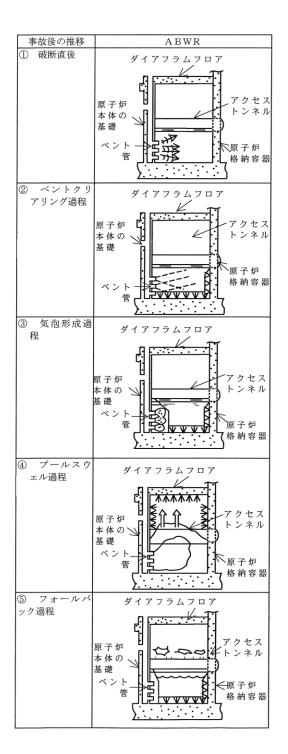
## 水力学的動荷重の算出について

#### 1. はじめに

原子炉冷却材喪失時及び逃がし安全弁作動時には、サプレッションプール水中の構造物に様々な荷重が作用する。これらの荷重に関する評価は、ABWRであっても基本的に MARK-II型格納容器での現象と同等であることから、「BWR、MARK-II型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針」(昭和56年7月20日決定 平成2年8月30日一部改訂)(以下「MARK-II指針」という。)に準じて荷重の評価を行う。本資料は、ABWRにおいてストレーナに作用する水力学的動荷重の評価の概要について説明するものである。

## 2. 水力学的動荷重の現象及び評価項目

水力学的動荷重は、原子炉冷却材喪失時に発生するものと、逃がし安全弁作動時に発生するものの二つに大別される。それぞれの事象について、図 2-1 及び図 2-2 にその概要を示す。また、ABWR のストレーナにおいて考慮する水力学的動荷重を表 2-1 に示す。



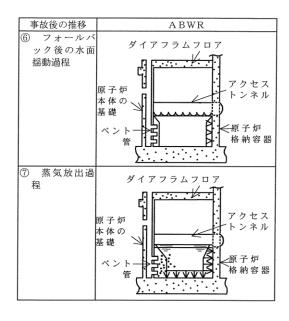


図 2-1 原子炉冷却材喪失時の動荷重現象概念

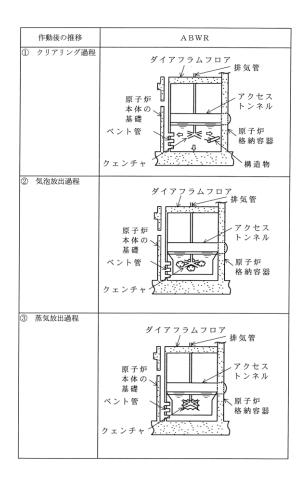


図 2-2 逃がし安全弁作動時の動荷重現象概念

## 表 2-1 水力学的動荷重の評価項目

事象	荷重	概要	評価項目
原子炉冷却材	ベントクリアリング		
喪失時			
	気泡形成		
	プールスウェル		
	フォールバック		
	蒸気凝縮振動(CO)		
	チャギング(CH)		
逃がし安全弁 作動時	逃がし安全弁作動時荷重		

## 3. 水力学的動荷重の評価

MARK — II 指針に示される水力学的動荷重の評価手法と、ABWR のストレーナに作用する水力学的動荷重の比較を表 3-1 及び表 3-2 に示す。

## 表 3-1 原子炉冷却材喪失時にストレーナに作用する動荷重(その1)

事故後の推移	荷重	MARK-Ⅱ動荷重 指針での番号	適用	MARK-Ⅱ動荷重指針での評価方法	荷重の評価方法
①破断直後	_	_			
②ベントクリア リング過程	ベントクリアリングに伴うプ ール水の流動によるドラッグ 荷重	2. 1. 2(2)			
	ベントクリアリング時にベン ト管に加わる水平荷重	2. 1. 2(5)			
③気泡形成過程	気泡形成に伴うプール水の流 動によるドラッグ荷重	2. 1. 2(2)			
④プールスウェル 過程	プールスウェルに伴うプール 水の流動によるドラッグ荷重	2. 1. 2(2)			
	プールスウェルに伴うウェットウェル気相部内の構造物に 対する衝撃荷重	2. 1. 2(3)			
	プールスウェル時の真空破壊 弁への荷重	2. 1. 2 (4)			
	プールスウェル時にベント管 に加わるドラッグ荷重	2. 1. 2 (6)			

## 表 3-1 原子炉冷却材喪失時にストレーナに作用する動荷重(その 2)

荷重	MARK-Ⅱ動荷重 指針での番号	適用	MARK -Ⅱ動荷重指針での評価方法	荷重の評価方法
フォールバックに伴うプール	2. 1. 2(2)			
水の流動によるドラッグ荷重				
プールスウェル後のプール水	2. 1. 2(7)			
面の振動による荷重				
蒸気凝縮に伴いベント管に加	2. 1. 2(1)			
わる水平荷重				
蒸気凝縮に伴うプール水の流	2. 1. 2(2)			
動によるドラッグ荷重				
蒸気凝縮時の真空破壊弁への 荷重	2. 1. 2(4)			
蒸気流によりベント管に加わる反力による荷重	2. 1. 2(8)			
	フォールバックに伴うプール 水の流動によるドラッグ荷重 プールスウェル後のプール水 面の振動による荷重 蒸気凝縮に伴いベント管に加 わる水平荷重 蒸気凝縮に伴うプール水の流 動によるドラッグ荷重 蒸気凝縮時の真空破壊弁への 荷重	荷里   指針での番号   フォールバックに伴うプール   2.1.2(2)   水の流動によるドラッグ荷重   プールスウェル後のプール水   2.1.2(7)   面の振動による荷重   蒸気凝縮に伴いベント管に加   2.1.2(1)   かる水平荷重   蒸気凝縮に伴うプール水の流   2.1.2(2)   動によるドラッグ荷重   蒸気凝縮時の真空破壊弁への   方重   蒸気流によりベント管に加わ   2.1.2(8)	(前里) 指針での番号 適用	指針での番号   適用   MARK - II 動荷重指針での評価方法   フォールバックに伴うプール   2.1.2(2)   プールスウェル後のプール水   2.1.2(7)   面の振動による荷重   蒸気凝縮に伴いベント管に加   2.1.2(1)   かる水平荷重   蒸気凝縮に伴うプール水の流   2.1.2(2)   動によるドラッグ荷重   2.1.2(2)   蒸気凝縮時の真空破壊弁への   方面   表気流によりベント管に加わ   2.1.2(8)   2.1.2(8)

## 表 3-2 逃がし安全弁作動時にストレーナに作用する水力学的動荷重

事故後の推移	荷重	MARK-Ⅱ動荷重 指針での番号	適用	MARK -Ⅱ動荷重指針での評価方法	荷重の評価方法
①クリアリング 過程	弁の作動開始直後、排気管内 にたまっていた水のクリアリ ングによる噴流により、プー ル内構造物に加わる衝撃荷重 とドラッグ荷重	2. 2. 2(1)			
②気泡放出過程	クリアリングに引き続き、排 気管内にたまっていた非凝縮 性ガスがプール内に吹き出し て膨張・収縮することにより 構造物に加わるドラッグ	2. 2. 2(1)			
③蒸気放出過程	排気管からプールへ流入する 蒸気の凝縮が不安定となる場 合に生じる構造物へのドラッ グ荷重	2. 2. 2(3)			
123	弁作動時にクエンチャ自身に 加わる荷重	2. 2. 2(4)			

ストレーナに なれる手法に従	加わる水力学的重 い算出する。	動荷重による以	下のドラッグ荷	<b>ず重は,基本的</b>	勺に,	に
	77.7.00					

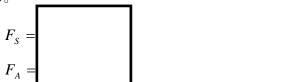
3. 1	原子炉冷却材喪失時(LOCA 時)の水力学的動荷重
	図 3-1 ベント管 A の鉛直面での角度及びベント管 A, B の水平面の角度

図3-2 ストレーナ重心位置に作用する荷重

3	1	
υ.	Ι.	

## (1) 荷重算出方法

構造物に加わる荷重は、定常ドラッグ荷重  $F_s$  (N) と加速度ドラッグ荷重  $F_A$  (N) の和とする。



(1)

(2)

**C**D : ドラッグ係数

 AP
 : 対象構造物の投影面積 (m²)

U:対象構造物の周囲流体の速度 (m/s), 評価条件を a. 項に示す。

ρ : 対象構造物の周囲流体の密度 (kg/m³)=1000

- U<sub>A</sub> : 対象構造物の周囲流体の加速度 (m/s²), 評価条件を a. 項に示す。

V<sub>4</sub>:対象構造物の水力学的体積

#### a. 評価条件

ベント管先端におけるプール水の流速及び加速度は、以下により評価したドラッグ荷重 の合計の最大値における条件とする。

$$\vec{U} = \begin{bmatrix} & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ &$$

 $\vec{U}_A =$  (4)

r :各ベント開口中心からストレーナ重心までの距離 (m)

 u(t)
 : 速度の強度 (m³/s) 図 3-4 参照

a(t) : 加速度の強度  $(m^3/s^2)$  図 3-5 参照

流体の速度及び加速度の評価は,

構造物周囲流体の流速及び加速度は、各ベント開口先端を起点とした場合の各成分流の 合成和とする。

以上より、3本のベント開口の X, Y, Z 軸方向ドラッグ荷重の分力を算出する。

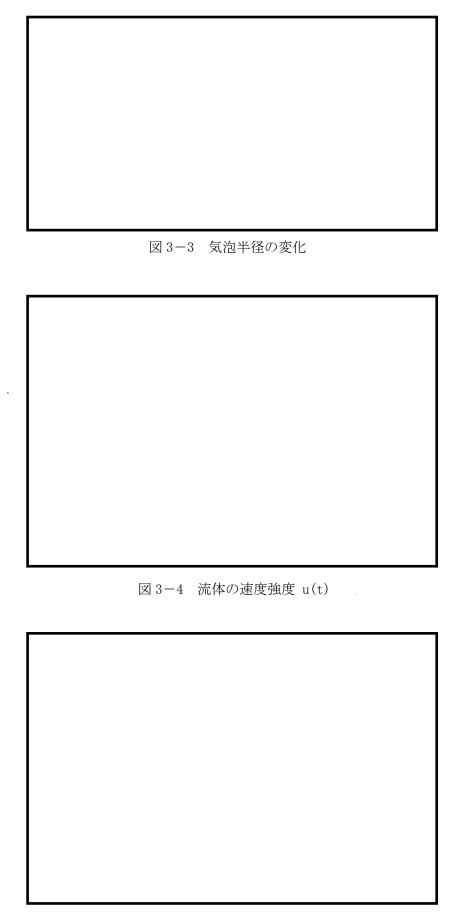


図3-5 流体の加速度強度 a(t)

(2)	関連図書  以外の関連図書を以下に示す。
-	
(3)	算出結果
	各軸方向毎のドラッグ荷重の合計は、下記の値となる。
	・ストレーナ軸直角方向かつ水平方向(X軸)ドラッグ荷重の合計
	RHR 系ストレーナ F <sub>x</sub> =
	HPCF 系ストレーナ F <sub>x</sub> =
	RCIC 系ストレーナ F <sub>x</sub> =
	・ストレーナ軸方向 (Y軸) ドラッグ荷重の合計
	RHR 系ストレーナ F <sub>Y</sub> =
	HPCF 系ストレーナ F <sub>Y</sub> =
	RCIC 系ストレーナ F <sub>Y</sub> =
	・ストレーナ軸直角方向かつ鉛 <u>直方向(Z軸)ド</u> ラッグ荷重の合計
	RHR 系ストレーナ F <sub>z</sub> =
	HPCF 系ストレーナ Fz=
	RCIC 系ストレーナ F <sub>Z</sub> =
	以上の計算結果を用いたストレーナの強度評価においては,ストレーナの軸方向荷重,車
	直角方向荷重による応力評価を行う。
	なお、軸直角方向荷重は、水平方向(X 軸)及び鉛直方向(Z 軸)ドラッグ荷重を SRSS N
,	て合成した保守的な荷重を設定する。
	強度評価で用いるを以下に示す。
	<ul><li>ストレーナ軸方向荷重</li></ul>
	$RHR 系ストレーナ F_Y =$
	HPCF 系ストレーナ F <sub>Y</sub> =
	RCIC 系ストレーナ F <sub>Y</sub> =

・ストレーナ軸直角方向荷重

RHR 系ストレーナ HPCF 系ストレーナ

RCIC 系ストレーナ

 $F_{XZ} \! = \!$ 

 $F_{XZ} =$ 

 $F_{XZ} =$ 

3. 1. 2	
(1) 荷重算出	
<i>+</i> > <i>+</i> >	
	,ストレーナ軸直角方向かつ鉛直方向(Z軸)の3軸方向毎の荷重として算出した。
,	, 下記の (5) 及び (6) より求めたスト
レーナの	の周囲流体速度及び周囲流体加速度を用いて,上記 3.1.1 (1) 項に示す (1) 及び
	より算出する。
$ec{U} =$	(5)
$\vec{U}_A =$	(6)
$A_m =$	
S	
	:
N	: ベント数
${ m r}_{ m effi}$	: Effective radial attenuation distance (鏡像法を用いる場合の鏡像点から
	の実効的な距離の合成)
ω	: 角速度 (rad/s) =2πf, fは とする。
t	:時間
(2) 関連図	]書
	以外の関連図書を以下に示す。
1)	

## (3) 算出結果

各軸方向毎のドラッグ荷重の合計は、下記の値となる。

・ストレーナ軸直角方向かつ水平方向(X軸)ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_X =$  HPCF 系ストレーナ  $F_X =$  RCIC 系ストレーナ  $F_X =$ 

・ストレーナ軸方向 (Y軸) ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_Y =$  HPCF 系ストレーナ  $F_Y =$  RCIC 系ストレーナ  $F_Y =$ 

・ストレーナ軸直角方向かつ鉛直方向(Z軸)ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_Z=$  HPCF 系ストレーナ  $F_Z=$  RCIC 系ストレーナ  $F_Z=$ 

以上の計算結果を用いたストレーナの強度評価においては、ストレーナの軸方向荷重,軸 直角方向荷重による応力評価を行う。

なお、軸直角方向荷重は、水平方向(X軸)及び鉛直方向(Z軸)ドラッグ荷重をSRSSにて合成した保守的な荷重を設定する。

強度評価で用いるを以下に示す。

・ストレーナ軸方向荷重

RHR 系ストレーナ  $F_Y =$  HPCF 系ストレーナ  $F_Y =$  RCIC 系ストレーナ  $F_Y =$ 

・ストレーナ軸直角方向荷重

RHR 系ストレーナ  $F_{XZ} =$  HPCF 系ストレーナ  $F_{XZ} =$  RCIC 系ストレーナ  $F_{XZ} =$ 

3. 1. 3	3	
	荷重算出	方法
L	<b>エ</b> た	
		直角方向かつ鉛直方向(Z軸)の3軸方向毎のドラッグ荷重として算出した。
	/ TIME	は、下記の(7)及び(8)より算出する。
	$F_c =$	(7)
	A	: 構造物の軸に対する法線方向の投影面積 (m²)
	ρ	: 水の密度(kg/m³) =1000
	S	: ソース強度 (m³/s²)
	r	: チャギング中心(トップベント出口)から構造物までの距離 (m) →
	θ	: チャギング中心から構造物の方向 $\left( \mathbf{r} \right)$ と構造物中心軸の角度
	$F_r =$	(8)
	$F_0 =$	
	α	: (/s)
	ω	: 角速度 (rad/s) ,=2πf, fは Hz
	$P_0$	: 最大リングアウト圧力
	A	: 荷重方向の構造物の投影面積(m²)
	Н	: プール水深 ( m)
	У	:プール底から構造物下端の距離(m)
	d	: 垂直方向の構造物の幅(m)
(2)	関連図書	<del></del>
	<u> </u>	以外の関連図書を以下に示す。
1)	)	
	I	

## (3) 算出結果

各軸方向毎のドラッグ荷重の合計は、下記の値となる。

・ストレーナ軸直角方向かつ水平方向(X軸)ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_x =$  HPCF 系ストレーナ  $F_x =$  RCIC 系ストレーナ  $F_x =$ 

・ストレーナ軸方向 (Y軸) ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_Y =$  HPCF 系ストレーナ  $F_Y =$  RCIC 系ストレーナ  $F_Y =$ 

・ストレーナ軸直角方向かつ鉛直方向(Z軸)ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_z=$  HPCF 系ストレーナ  $F_z=$  RCIC 系ストレーナ  $F_z=$ 

以上の計算結果を用いたストレーナの強度評価においては、ストレーナの軸方向荷重、軸 直角方向荷重による応力評価を行う。

なお、軸直角方向荷重は、水平方向(X軸)及び鉛直方向(Z軸)ドラッグ荷重をSRSSにて合成した保守的な荷重を設定する。

強度評価で用いるを以下に示す。

・ストレーナ軸方向荷重

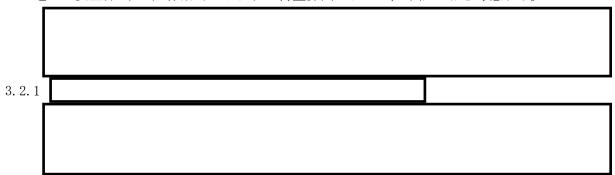
RHR 系ストレーナ  $F_Y =$  HPCF 系ストレーナ  $F_Y =$  RCIC 系ストレーナ  $F_Y =$ 

・ストレーナ軸直角方向荷重

RHR 系ストレーナ  $F_{XZ} =$  HPCF 系ストレーナ  $F_{XZ} =$  RCIC 系ストレーナ  $F_{XZ} =$ 

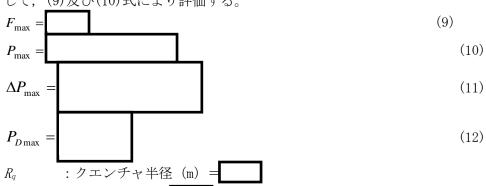
## 3.2 逃がし安全弁 (SRV) 作動時の水力学的動荷重

逃がし安全弁(SRV)作動時のドラッグ荷重算出において、下記の点を考慮する。



## (1) 荷重算出方法

構造物に加わる荷重は、気泡とストレーナの距離関係及び記号を図 3-6 のように定め、 (11)式により求める圧力荷重  $\Delta P_{\max}$  (Pa) と(12)式により求めるドラッグ荷重  $P_{\max}$  (Pa) の和 として, (9)及び(10)式により評価する。



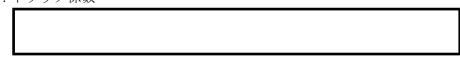
: 気泡半径 (m)=  $R_0$ 

: クエンチャ中心点からストレーナ表面の距離 (m)  $r_1$ 

:ストレーナの巾 (m)

:プール水の密度(kg/m³)=1000 P

: ドラッグ係数  $C_D$ 



:ストレーナの投影面積 (m²)  $A_P$ 

 $P_{0max}$ : 気泡最大圧力 (Pa) a. 項に示す。

: 流体速度(m/s)=  $V_{1-max}$ 

V<sub>0</sub> :最大気泡表面速度 (m/s)

## a. 評価条件

気泡振動時の荷重評価に用いる気泡の最大/最小圧力は、下記を用いるものとする。 また、流体速度は、既工認設定値が十分に保守的な値であるため、下記の値を用いるこ ととする。

気泡最大圧力 (kPa) 最大気泡表面速度 (m/s)

(2)	関連図書	
		以外の関連図書を以下に示す。
	1)	

図3-6 気泡とストレーナの距離関係及び記号

(3)	算片	[ r √~—	
וייו		$H \times L$	₩.
(.)/	<del>-   -                                  </del>		$\overline{}$

各軸方向毎のドラッグ荷重の合計は、下記の値となる。

・ストレーナ軸直角方向かつ水平方向(X 軸)ドラッグ荷重の合計 RHR 系ストレーナ  $F_X =$ 

HPCF 系ストレーナ  $F_X =$  RCIC 系ストレーナ  $F_X =$ 

・ストレーナ軸方向 (Y軸) ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_Y =$  HPCF 系ストレーナ  $F_Y =$  RCIC 系ストレーナ  $F_Y =$ 

・ストレーナ軸直角方向かつ鉛直方向(Z軸)ドラッグ荷重の合計

RHR 系ストレーナ  $F_Z=$  HPCF 系ストレーナ  $F_Z=$  RCIC 系ストレーナ  $F_Z=$ 

以上の計算結果を用いたストレーナの強度評価においては、ストレーナの軸方向荷重,軸 直角方向荷重による応力評価を行う。

なお、軸直角方向荷重は、水平方向(X 軸)及び鉛直方向(Z 軸)ドラッグ荷重を SRSS にて合成した保守的な荷重を設定する。

強度評価で用いる 示す。

・ストレーナ軸方向荷重

RHR 系ストレーナ  $F_Y =$  HPCF 系ストレーナ  $F_Y =$  RCIC 系ストレーナ  $F_Y =$ 

・ストレーナ軸直角方向荷重

RHR 系ストレーナ  $F_{XZ}=$  HPCF 系ストレーナ  $F_{XZ}=$  RCIC 系ストレーナ  $F_{XZ}=$ 

## 水力学的動荷重算出における計算条件

	級 Gの設定依拠  ッグ係数は,  に示される値を使用する。本数値  プロトタイプによる実験等から得られた多孔効果を含んた
RHR, HPCF ストレーナ軸直角方向 RHR, HPCF ストレーナ軸方向	
直角方向に対し算出する。 RHR、HPCF ストレーナの軸方向の投 RHR、HPCF ストレーナの軸直角方向の の面積とする。さらに、軸直角方向の	算出方法 外観形状が円筒形のストレーナにおいて,軸方向及び軸 影面積はディスクの円形面の面積とする。 の投影面積は,円筒形の軸直角方向から投影した長方形面 投影面積の算出において,ストレーナ本体のディスク間キーナとティー継手の接合部のフランジの投影面積は付加し
(3) RHR, HPCF ストレーナの加速度体積の	の算出方法
また、ストレーナは多孔プレート構 では、これを ・軸直角方向 ・軸方向 よって、最終的なストレーナの VA=	造のため,多孔効果による荷重低減を行うことができる。として下記を設定している。として下記を設定している。

水力学的質量の算出	<u>参考</u>

設計基準事故時におけるストレーナの圧損評価では、内規に従い繊維質保温材の有無に関わらず、 繊維質保温材の薄膜効果を考慮し、一次冷却材喪失事故(以下「LOCA」という。)時に発生する異物 及び格納容器内に存在する他の異物の全量がストレーナへ付着すると仮定している。ストレーナの 耐震強度評価においても、上記を踏襲して異物荷重を設定している。

本資料は、ストレーナに吸い込まれると考えられる異物の範囲(吸込影響範囲)を考慮した場合の、非DBA 塗装片のストレーナへの移行量及び異物荷重の低減について説明し、今回工認における 異物荷重の設定の保守性を示すものである。

#### <異物荷重に関する検討の経緯>

考慮する異物のうち、非DBA 塗装片についてはLOCA 時の破断流により発生する異物ではなく、LOCA 後の格納容器の温度・圧力の上昇により剥離して発生するものであり、LOCA ブローダウンによる攪拌が静定した後、サプレッションプール(以下「S/P」という。)へ移行するものである。非DBA 塗装片は比較的高い比重を有することから、当該異物の挙動として、ベント管から S/Pへ流入した塗装片の全量がストレーナへ到達するという想定は、非常に保守的な想定である。そこで、当該異物荷重を現実的なものとするため、計算機プログラムを用いて格納容器内の三次元流動解析を行い、移行率(異物がストレーナへ到達する割合)を考慮して異物荷重を設定することを検討していた。しかしながら、今回工認の耐震強度評価において、全量移行を考慮した異物荷重にて評価を行い、十分な構造強度を有していることを確認した。よって、今回工認の耐震強度評価においては、保守的な評価として、非DBA 塗装片の全量移行を考慮した異物荷重による評価を実施した。

#### 1. ストレーナの吸込影響範囲

非DBA 塗装片は、以下の過程を経てストレーナへ移行すると想定される。なお、非DBA 塗装片はドライウェル内のみ存在し、ベント管からのみ S/P に移行する。

- a. LOCA 時に配管の破断口から流出した原子炉冷却材の影響で、ドライウェル内の温度と圧力が上昇し、非 DBA 塗装の剥離が起こる。
- b. 原子炉格納容器スプレイにより剥離した非 DBA 塗装片が洗い流され,原子炉冷却材やスプレイ水等と共に 10 本のベント管を通じて S/P へ流入する。
- c. 非 DBA 塗装片は、ブローダウン過程から一定の時間が過ぎた静定状態に近い S/P 内でストレーナに移行する。

設計基準事故時における S/P 内の流動状況から、ストレーナが塗装片を吸い寄せる可能性のある領域は、ストレーナ近傍に限定されると考えられる。S/P 内の流速及び非 DBA 塗装片の沈降速度から、ストレーナがベント管から噴出した非 DBA 塗装片を吸い寄せる可能性のある範囲について評価する。

### 1.1 評価方法

ストレーナの吸込影響範囲評価で仮定する S/P 内流れ場の概念図を図 1-1 及び図 1-2 に示す。図 1-1 は,S/P 内における設計基準事故時に起動する任意のストレーナ近傍の水平断面図であり,図 1-2 は図 1-1 における A-A 断面図である。

図 1-1 に示したとおり、本評価では簡易的に、流速をストレーナ接近流速( $v_A$ )とし、ストレーナのトップディスク中央を中心とした放射状の流れ場が形成されていると仮定する。さらに、保守的な想定として、その流速はどの地点においても一様に  $v_A$  であると仮定する。なお、ストレーナ近傍の流れを形成する流路と比較して S/P は大空間であり、大部分の S/P 内の流速はストレーナ接近流速よりも小さいことから、S/P 内を一様にストレーナ接近流速で想定することは十分に保守的な設定である。

ドライウェル内で発生する非 DBA 塗装片はベント管水平吐出管の最高段中心をそれぞれ初期位置として塗装片は  $v_A$ で水平方向へ移動しつつ,沈降速度( $v_S$ )で鉛直方向に落下する状態を評価する。

吸込影響範囲の評価手順は以下である。

- 上記の仮定のもと、塗装片が S/P 床面に落下するまでに水平方向に移動することができる距離 L を計算する。ここで、非 DBA 塗装片が移行する際の S/P はブローダウン後の静定した状況と想定され、また、S/P 底面からストレーナ下端まで約 700 mm であることから、一度 S/P 床面に落下した塗装片は、ストレーナ接近流速により再浮遊することはないものとする。
- ・ ストレーナのトップディスク位置を中心として、半径 L の円弧を描く。このようにして 得た円弧よりもストレーナ側にある領域が、塗装片を吸い寄せる可能性のある影響範囲 となる。

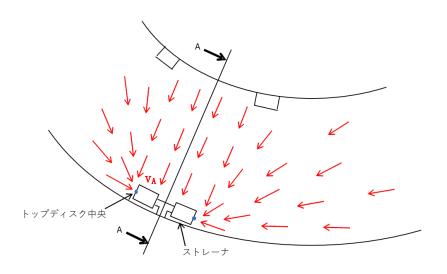


図 1-1 ストレーナの吸込影響範囲評価における流れ場の概念図 (S/P 水平断面図) ※流速ベクトルの大きさは、いずれもストレーナ接近流速  $v_{\rm A}$  である。

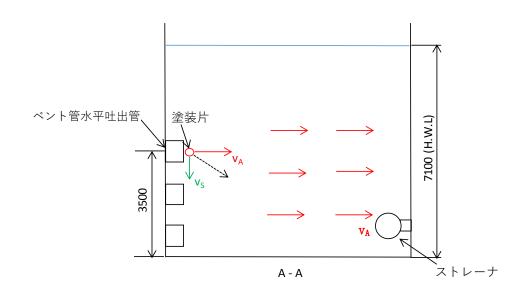


図 1-2 ストレーナの吸込影響範囲評価における流れ場の概念図 (S/P 垂直断面図) ※流速ベクトルの大きさは、いずれもストレーナ接近流速  $v_{\rm A}$  である。

## 1.2 評価条件

#### 1.2.1 流量条件

本評価では、流速  $v_A$  を求めるための流量として、設計基準事故時に起動する残留熱除去系 2 系統  $(954 (m^3/h) \times 2)$  及び高圧炉心注水系 1 系統  $(727 (m^3/h))$  のうち、高流量の残留熱除去系の定格流量を想定する。

S/P 内の流速として一様なストレーナ接近流速を考える場合、残留熱除去系の定格流量 954  $(m^3/h)$ に対して、ストレーナ 1 台あたりの流量は以下となる。

Q = 954 
$$(m^3/h) \div 2$$
  $(frac{1}{2}) \div 3600 (s/h) = 0.133 (m^3/s)$ 

したがって、ストレーナ接近流速は、

となる。ここで、D はストレーナ直径、L はストレーナ長さである。ただし本評価では、保 守的にストレーナの側面積に対する接近流速を使用する。

## 1.2.2 塗装片の沈降速度

非 DBA 塗装片の沈降速度は,非 DBA 塗装片の沈降試験\*により得られた (mm/s) に基づき,保守的に  $v_s$ = (mm/s) とする。

注記\*:出典 受託調査報告書「ECCS ストレーナ新審査基準に係るストレーナ性能確認調査 (最終報告書)」平成22年3月

#### 1.3 評価結果

RHR ポンプの定格流量を想定したストレーナ接近流速に対して、ベント管水平吐出管の最高段に配置された塗装片が S/P 床面に落下せずに水平方向に移動する距離は、以下となる。

$$L = v_A \times \Delta t = v_A \times (H_v/v_S) = \times (3500 \div \square) = (mm)$$

ここで、 $\Delta$ t は塗装片がベント管水平吐出管の最高段中心高さから床面へ落下するまでの時間、 $H_v$  はベント管水平吐出管の最高段中心高さ (=3500 (mm)) である。

設計基準事故時に起動する残留熱除去系及び高圧炉心注水系のうち、それぞれのストレーナ位置が互いに最も離れている、RHR(A)ストレーナ、RHR(C)ストレーナ及びHPCF(B)ストレーナを起動した場合の結果を示す。この場合、ストレーナの吸込影響範囲は、図 1-3 にハッチングしたとおりとなる。

図 1-3 に図示した結果より、一個あたりのストレーナに到達する塗装片は、最も近い 本のベント管から噴出された塗装片のみであると想定することができる。

図 1-3 ストレーナの吸込影響範囲(非 DBA 塗装片)	
(設計基準事故時に RHR(A),(C)及び HPCF(B)が起動した場合の例)	
2. 異物量検討	
1. で求めたストレーナの吸込影響範囲から、ストレーナに到達する非 DBA 塗装片の異物	7量
について検討する。	
2.1 評価方法	
2.1 評価方法 ドライウェル内の全非 DBA 塗装 (kg) が設計基準事故時に全剥離し、ベント管を介	1.て
全て S/P に達し、ベント管水平吐出管 30 本の内、最高段に位置する 10 本から均等に	•
ずつ排出されると仮定し、1. で求めたストレーナの吸込影響範囲に含まれるベント管の	
からストレーナに吸い込まれる異物量を算出する。なお,起動する残留熱除去系及び高	i圧炉
心注水系の位置によっては、隣接するストレーナの吸込影響範囲が重なり、異物量が低	
れる場合もあるが、本評価では保守的に隣接するストレーナの吸込影響範囲が重ならな	:い場
合を想定する。	
2.2 評価結果	
1. での評価結果からストレーナ1系統あたり 本のベント管からの異物が吸い込まれ	るこ
とを踏まえ、設計基準事故時には3系統のストレーナが稼働するので、考慮すべき異物	n量 W
は以下のように計算される。	
W = (kg)÷10 (本)× (本)× 3 (系統) = (kg)	

2.

## 2.3 異物荷重

2.2 の評価結果を踏まえ、今回工認において考慮している異物荷重からの低減効果について検討する。なお、物量調査に基づく非 DBA 塗装の異物量については、 %マージンを考慮する。

	非 DBA 塗装の移行量考慮無		非 DBA 塗装の移行量考慮有	
系統	残留熱除去系	高圧炉心注水系	残留熱除去系	高圧炉心注水系
非 DBA 塗装				

## 3. 結論

ストレーナの吸込影響範囲にもとづき非DBA 塗装片のストレーナへの移行量を考慮した場合、非DBA 塗装の異物荷重は残留熱除去系について %低減、高圧炉心注水系について %低減することができると考えられる。

なお、今回工認の耐震強度評価においては、保守的な評価として全量を考慮している。

## 解析モデルについて

本資料は、ECCS ストレーナの耐震強度評価における解析モデルについて説明するものである。

## (1) 貫通部のモデル化について

BWR MARK-II型と ABWR 型について、図 1-1 に示すとおり、ストレーナと原子炉格納容器の接続部の構造が異なっている。ABWR 型ではガセットプレート及びフランジプレートにより、強固に約 2m の鉄筋コンクリートに固定されているため、応答解析用モデルの端点を完全固定としている。一方、BWR MARK-II型では、約 60mm の PCV 壁面に直接取り付けられているのみであり、鉄筋コンクリートとの間には約 70mm の隙間があるため、動きを考慮した回転バネとしてモデル化している。

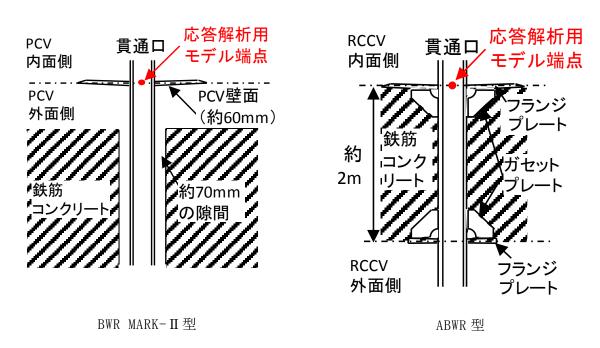


図 1-1 貫通部における BWR MARK-Ⅱ型と ABWR 型の構造の違い

## (2) 多孔プレートの設定について

応力解析用モデルでは、ASME Section  $\blacksquare$  Div.1 Appendices A-8131(a) (図 2-1 参照) に記載の方針に基づき、多孔プレートは孔無しの等価プレートにてモデル化しており、以下に示す等価係数を掛けることで計算を行っている。

## • 縦弾性係数

ASME Section III Div.1 Appendices A-8131(b) (図 2-1 参照) に記載の「縦弾性係数 E と等価縦弾性係数の間にある係数はコンピューター演算により直接求めても良い」に基づき,FEM 解析により計算した変位から係数を算出し,設定している。等価縦弾性係数の係数は孔無しのプレートに対して計算された変位最大値と孔有りのプレートに対して計算された変位最大値の比により算出し,残留熱除去系は , 高圧炉心注水系は を 用いている。

#### ・ ポアソン比

ASME Section III Div.1 Appendices A-8131(c) (図 2-1 参照) 中の Figure A-8131-1 に示されるグラフから求め、設定している。なお、図中の h (孔の間の最小距離)、P (孔のピッチ) は図 2-2 からそれぞれ mm と mm となり、h/P= より等価ポアソン比 $\nu*$ は となる。

## • 応力増倍率

ASME Section III Div. 1 Appendices A-8131(b) (図 2-1 参照) に記載の「孔有りプレートの係数は等価の孔無しプレートに対してコンピューター演算を行い求めた単位荷重に対する応力から求め、適用することができる」に基づき、FEM 解析により孔有りのプレートに対して計算された応力最大値と孔無しのプレートに対して計算された応力最大値の比により算出し、残留熱除去系は , 高圧炉心注水系は を用いている。



図 2-1 ASME Section III Div.1 Appendices A-8131 抜粋

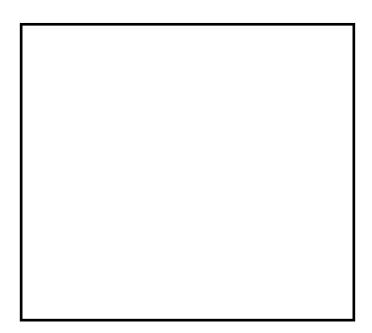
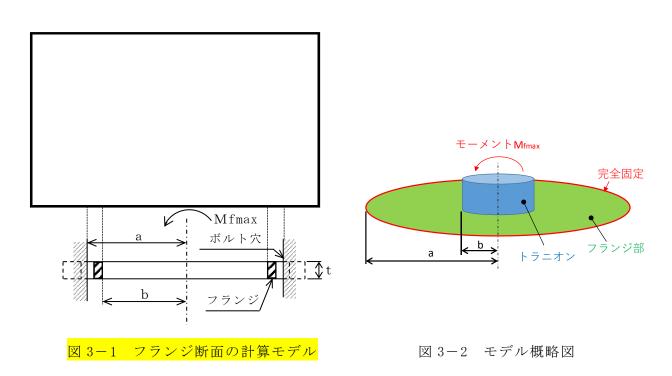


図 2-2 多孔プレート構造図 (残留熱除去系)

## (3) フランジ部の評価について

ストレーナはフランジ面にてボルトとナットにより締結されているため、WARREN C. YOUNG "ROARK'S FORMULAS for Stress and Strain" 7th Edition に記載の式を用いて完全拘束を想定し、図 3-1 に示すとおりモデル化している。当該式は円板に支持されたトラニオンに曲げモーメントが作用した際に、フランジ面に発生する曲げ応力の最大値を算出する式であり、概略図を図 3-2 に示す。



また, 応力評価式におけるβの計算過程を以下に示す。

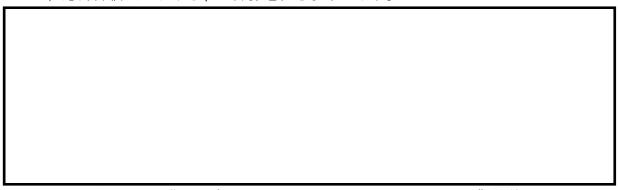


図 3-3 "ROARK'S FORMULAS for Stress and Strain" 抜粋

 $\beta$  については、参考文献中に表として図 3-3 のように与えられているので、b/a= から 0.70 と 0.80 の値を線形補間して以下のように求めている。

## (4) ティー部の評価について

ティーに発生する応力は、設計・建設規格 PPC-3520 に従い算出しており、解説 PPC-3520 (c)では主管と分岐管の交点のモーメントを用いることが規定されているが、工認計算においては、図 4-1 に示すとおりフランジ面及びスリーブに作用するモーメントを用いて計算を行っている。

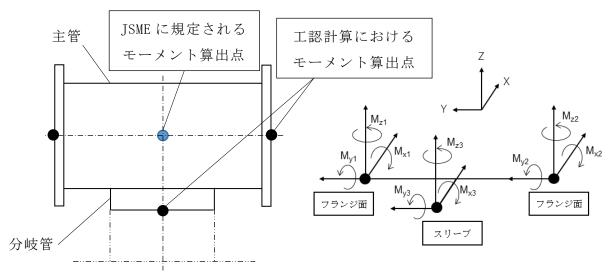


図 4-1 ティーのモーメント算出点

工認計算においては設計・建設規格 解説 PPC-3520 の考え方に基づき,以下のとおり合成したモーメントを用いている。ここで, $M_{ir(i=x,\,y,\,z)}$ は  $M_{i1}$ と  $M_{i2}$ の絶対値の小さい方をとる。

分岐管の合成モーメント 
$$M_b = \sqrt{{M_{x3}}^2 + {M_{y3}}^2 + {M_{z3}}^2}$$
 主管の合成モーメント  $M_r = \sqrt{{M_{xr}}^2 + {M_{yr}}^2 + {M_{zr}}^2}$ 

フランジ面及びスリーブに作用するモーメントを用いることについて,以下の観点から 評価結果は保守性を有していると考える。

- ・交点の主管のモーメントはフランジ面と比べて大きくなるが、交点の分岐管のモーメントはスリーブにおけるモーメントと比べて小さくなる。
- ・モーメントの符号は考慮せず、保守的に主管両端のモーメントを異符号として扱い計 算している。
- ・各設計荷重について, 余裕を見込んだ荷重設定をしている。

なお、確認計算として主管と分岐管の交点のモーメントを用いた場合の評価を実施して おり、表 4-1 に示すとおり、工認計算結果が保守性を有していることを確認した。

表 4-1(1) ティー部の評価に用いる主管と分岐管のモーメント

	残留熱除去系			
荷重	確認計算*		工認計算	
	主管	分岐管	主管	分岐管
	$[N \cdot mm]$	$[N \cdot mm]$	$[N \cdot mm]$	$[N \cdot mm]$
死荷重				
異物荷重				
差圧				
SRV荷重				
プールスウェル (気泡形成)				
蒸気凝縮 (CO)				
チャギング (CH)				
Sd*地震荷重				
S s 地震荷重				
異物 S d *地震荷重				
異物Ss地震荷重				

注記\*:主管と分岐管の交点のモーメントを用いた場合の評価

表 4-1(2) ティー部の評価結果

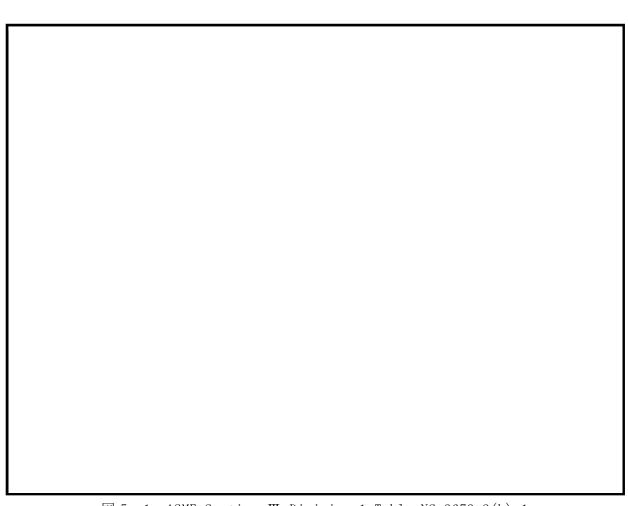
	残留熱除去系				
	確認計算*		工認計算		
許容応力状態	算出応力	許容応力	算出応力	許容応力	
	[MPa]	[MPa]	[MPa]	[MPa]	
III <sub>A</sub> S	38	169	47	169	
IV <sub>A</sub> S	54	395	69	395	
V <sub>A</sub> S	51	373	69	373	
V (S)	116	204	117	204	

注記\*:主管と分岐管の交点のモーメントを用いた場合の評価

#### (5) コネクタの応力係数について

クラス2配管であるコネクタの解析における一般要求事項は、設計・建設規格 PPC-3511 に基づき、「応力係数 B は PPB-3810 の規定に基づいて定められた値を用いる」とある一方で、PPB-3810 には曲げ管および突合せ溶接式エルボに関する記載はあるが、コネクタに相当するエビ管の応力係数に関して記載がない。

しかしながら、ASME Section Ⅲ Division 1 Table NC-3673.2(b)-1 (図 5-1 参照) において、エビ管は曲げ管および突合せ溶接式エルボと同じ評価式を用いていること、また、設計・建設規格 解説 PPB-3810 にて「文献等 (ASME B&PV Code Section Ⅲを含む)に記載されている係数であって、適切と認められるもの」は応力係数として用いてよい旨が示されていることから、コネクタに設計・建設規格 (PPB-4.20)式に規定される曲げ管および突合せ溶接式エルボの応力係数を適用している。



 $\boxtimes$  5-1 ASME Section  $\blacksquare$  Division 1 Table NC-3673.2(b)-1